

Brexit Newsletter - vol.45

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

13th June 2017

Overview

英国の総選挙の結果は、どの政党も単独で過半数を獲得できない「ハングパラメント（宙づり議会）」となった。議席数では与党であった保守党が引き続き第1党を守り、北アイルランドの民主統一党（DUP）の閣外協力により新政権を担う見込みである。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 今回の総選挙における労働党の躍進は、多くの人にとって驚きであった。一方で、ハングパラメントという結果に対する金融市場の冷静な反応には、拍子抜けしたとの声も上がっているようだ。
- 昨年の国民投票後のような混乱した売り注文の殺到はなかった。ポンドの下落も昨年6月の国民投票後ほどではなく、FTSE100 種株価指数も、1年前の Brexit に関する国民投票後には3%以上下落したが、総選挙の翌日9日は1%の上昇となり、英国国内市場中心の企業の比率が高い FTSE250 種株価指数もわずかに上昇した。今回の選挙結果については、ジャーナリストや世論調査機関、エコノミストには困惑をもたらしたかもしれないが、金融市場は冷静に受け止めた。
- こうした金融市場の冷静な反応は、Brexit がより穏健なもの（「ソフト Brexit」）になると予測していたためである。すなわち、周知のとおり、May 首相は信任を得ようと総選挙の実施を表明したが、それはかなわず、下院において自由民主党や労働党の国会議員の数が増加し、「ハード Brexit」に反対する勢力が増したことによる。
- 多くの選挙区で現職議員に対する EU 残留支持者の反発があったものと思われる。また、多くのメディアや保守党の一部からも、Brexit の再検討を支持する声が出ている。
- こうしたあらゆる状況から、金融市場は、今回の総選挙により英国が EU 単一市場から離脱する確率が下がったと評価しているように見受けられる。
- そのような見方もある一方で、選挙結果が Brexit に及ぼす影響はそ



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / [Ryota Fukui](#) (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195

Email: ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: yumiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / [Yohei Masuda](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078

Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

う大きくはないと考える見解もある。それは、選挙結果が Brexit よりも「緊縮政策疲れ」に影響を受けたものであり、May 首相が総選挙の最大の争点とした Brexit よりも労働党の反緊縮政策が有権者の支持を得られやすかったと考えられることである。

- Brexit の内容に関しては、労働党も保守党も大差はなく、両党ともに望んでいることは EU 市民の自由な移動の制限であるが、これにより英国は EU 単一市場に留まることは困難となる。労働党も保守党も指導部はリスボン条約第 50 条に基づく通知を行うことを支持し、両党の大多数の国会議員もこれに賛成票を投じた。
- 総選挙では 85%もの有権者が、EU から離脱し EU 市民の自由な移動を制限することを公約に掲げる保守党、労働党およびイギリス独立党（UKIP）といった政党を支持した。一方で、全政党の中で唯一親 EU を強く打ち出している自由民主党は、議席を 4 つ増やしたものの、得票率は 2015 年の過去最低値を下回った。
- この 3 週間の選挙期間において、労働党はリスボン条約第 50 条に基づく通知を支持し、EU 市民の自由な移動の制限を公約とし Brexit を争点としなかったことで、元 UKIP 支持者の票を上手く取り込んだ。
- May 首相が議会での過半数維持の頼みとしている民主統一党（DUP）は、保守党と同じく、EU および欧州司法裁判所の管轄からの離脱と EU との自由貿易協定の締結を望んでいる。
- 欧州の政治家たちは、総選挙の結果、EU からの離脱交渉に関する不確実性が生じたものの、EU 離脱のための 2 年間の交渉期限を変更するつもりはないと述べた。
- 米国先物業協会（Futures Industry Association）は、欧州委員会に対し、ユーロ建てデリバティブの清算業務をロンドンから移転させることについて、EU の経済的利益にとって深刻な弊害となりうると警告した。
- 英国求人雇用連盟（Recruitment & Employment Confederation）が行った調査によると、Brexit に関する国民投票以来、EU から英国への労働者供給は激減した。
- OECD は、「ハード Brexit」となった場合、英国の経済成長が打撃を受ける可能性があるとして、英国に対し公的債務によるインフラ投資の増加を求めた。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.